

野村 M M F

(マネー・マネージメント・ファンド)(確定拠出年金向け)

償還運用報告書 (全体版)

作成対象期間 (2017年4月28日～2017年5月31日)

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。

このたび、約款の規定にもとづき償還決算を行い、償還価額が決定いたしました。

ここに設定日から償還までの運用経過をご報告いたしますとともに、ご愛顧に対し厚く御礼申し上げます。

野村アセットマネジメント

東京都中央区日本橋1-12-1

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信/国内/債券/MMF
信託期間	2017年5月31日をもちまして償還いたします。(設定日2001年11月22日)
運用方針	内外の公社債を中心に投資し、安定した収益の確保を目指して安定運用を行います。
主な投資対象	内外の公社債を主要投資対象とします。
主な投資制限	外貨建て資産への投資割合には制限を設けません。
分配方針	日々決算を行い、原則として信託財産から生ずる利益の全額を毎日分配します。



サポートダイヤル 0120-753104

〈受付時間〉 営業日の午前9時～午後5時



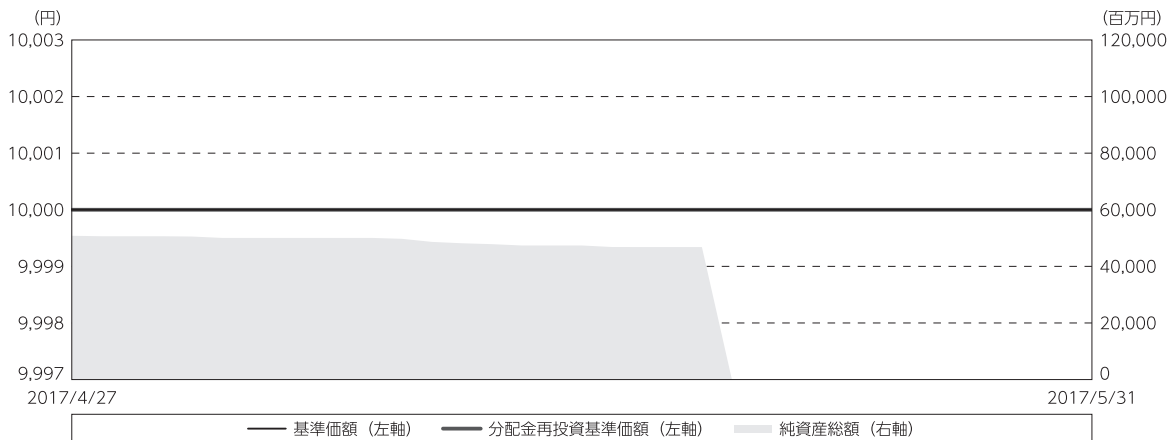
ホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

＜お知らせ＞

該当事項はございません。

◎運用経過

○作成期間中の基準価額等の推移



作成期首： 10,000円

作成期末(償還日)：10,000円00銭 (既払分配金(税込み)：0円00銭0厘)

騰落率： 0.00% (分配金再投資ベース)

(注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものではありません。作成期首(2017年4月27日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

(注) 課税条件はお客様ごとに異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) 上記騰落率は、小数点以下第3位を四捨五入して表示しております。

(注) 当ファンドは、値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等はありません。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドは、毎日決算を行ない、原則として、信託財産から生ずる利益の全額（元本超過額）を毎日分配します。当作成期間の分配金は0円となりました。

○投資環境

国内経済は、高水準にある企業収益や雇用・所得環境の改善継続等を背景に、緩やかな回復基調が続きました。このような中、日本銀行は2016年9月に導入した「長短金利操作付き量的・質的金融緩和」を継続し、無担保コール翌日物金利は概ね-0.06%程度で推移しました。

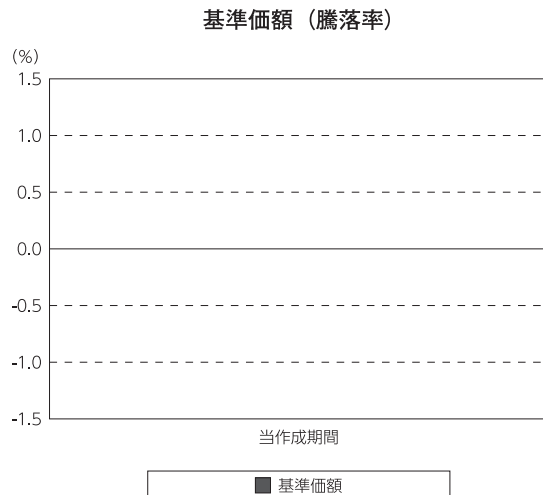
○当ファンドのポートフォリオ

償還までの元本の安全性・資金の流動性に配慮して運用いたしました。当作成期間を通じて、マイナス金利政策のもと、国内短期金融市場における利回り水準はマイナス圏で推移している事から全額を受託銀行の金銭信託へ預け入れました。

○当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは、値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等はありません。

グラフは、作成期間中の当ファンドの基準価額騰落率です。



(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

◎分配金

当作成期間を通じて、マイナス金利政策のもと、国内短期金融市場における利回り水準はマイナス圏で推移しており、4月28日から償還日（5月31日）までの分配金合計は1万口当たり0円となりました。

◎設定来の運用経過

○設定来の基準価額等の推移

当ファンドは、毎日決算を行ない、原則として、保有する有価証券等からのインカムおよびキャピタルゲインなど信託財産から生ずる利益の全額（元本超過額）を毎日分配しました。基準価額は設定日以降、運用期間中は常に10,000円で推移し、償還価額は10,000.00円となりました。

○投資環境

2001年11月（設定時）～2005年

2002年以降、世界的な景気回復による輸出の拡大、金融機関の不良債権処理の進展などを背景として、日本経済は緩やかな景気回復を続けました。一方、物価は下落基調が続きました。

景気回復の鈍化やデフレ圧力の高まりを受けて01年3月に導入された「量的金融緩和」のもと、日本銀行は当座預金の残高目標を、当ファンド設定時の「6兆円超」から04年1月には「30～35兆円程度」まで拡大しました。この間、無担保コール翌日物金利は概ね0%で推移しました。

2006年～2008年

06年3月、日本銀行は個人消費、企業収益の回復や物価の上昇基調を確認できたとして、およそ5年間継続した量的金融緩和を解除し、操作目標を無担保コール翌日物金利に戻した上で、当該金利が概ね0%で推移するよう促すこととしました。その後、7月にはその誘導水準を0.25%、翌07年2月には0.5%へと引き上げました。

日本経済は引き続き緩やかな成長を続けましたが、07年後半以降については米国のサブプライム住宅ローン問題に端を発した国際金融市場の混乱が顕在化する中で下押し圧力にさらされました。加えて輸出が伸び悩み、また企業収益や家計の所得環境が悪化するなど景気減速が鮮明になる中、08年9月のリーマン・ブラザーズの破綻を契機とした世界的な金融危機の高まりを受け、景気悪化懸念がより一層高まる中で、日本銀行は無担保コール翌日物金利の誘導水準を08年10月に0.3%、12月には0.1%へと引き下げました。

2009年～2017年5月（償還時）

09年以降、欧州の財政問題に伴う海外経済の減速や円高の進行などの影響を受け景気が減速する局面もありましたが、内需の持ち直し等により日本経済は緩やかな回復基調となりました。

この間、日本銀行は10年10月に実質的なゼロ金利政策や資産買入の多様化などを含む「包括緩和政策」を、13年4月には前年比2%の物価上昇の早期実現を目指すべくマネタリーベースを操作目標とする「量的・質的金融緩和」を導入、無担保コール翌日物金利は引き続き概ね0.1%をやや下回る水準で推移しました。16年1月には物価上昇率が鈍化する中、確固たる物価上昇基調の確立を目指し、「マイナス金利付き量的・質的金融緩和」を、9月にはこれらの政策枠組みを強化する意味合いから「長短金利操作付き量的・質的金融緩和」を導入しました。16年2月以降、無担保コール翌日物金利はマイナス圏で推移しました。

○当ファンドのポートフォリオ

元本の安全性と資金の流動性に配慮しながら、内外の公社債やコマーシャル・ペーパー、短期金融商品等で運用いたしました。

1. 1万円(元本1万円)当たり分配金(自2017年4月28日 至 2017年5月31日 合計)のお知らせ

期 間	1万円(元本1万円)当たり 分配金(税込み)	所 得 税	地 方 税	源 泉 税 合 計	お 手 取 り 額	非課税制度を ご利用の方の お 手 取 り 額
2017年5月	0円00銭0厘	—円	—円	—円	0円00銭0厘	0円00銭0厘

*上記期間の分配金は前月最終営業日から当月最終営業日の前日までの合計。

2. 資産・負債・元本および償還価額の状況

2017年5月31日現在

資 産 ・ 負 債 ・ 元 本 お よ び 償 還 価 額 の 状 況											
資 産						合 計	負 債	純 資 産 総 額		元 本	1万円当たり 償 還 価 額
公 社 債		そ の 他 有 価 証 券		コ ー ル ・ ロ ー ン 等 そ の 他 資 産				外 貨 建 純 資 産 比 率	元 本		
金 額	比 率	金 額	比 率	金 額	比 率	金 額	比 率			金 額	比 率
百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
—	—	—	—	2	100.0	2	—	0	—	2	10,000.00

*比率は投資信託財産総額(2百万円)に対する比率です。

*当ファンドの期首(前作成期間末)元本額は50,806,147,857円、当作成期間中の追加設定元本額は2,010,000円、当作成期間中の解約元本額は50,806,147,857円です。

*作成期末1口当たりの純資産額は1円です。(作成期末1万円当たりの純資産額は10,000.00円です。)

3. 売買および損益の状況

(自2017年4月28日至2017年5月31日)

組入 有 価 証 券 の 売 買 状 況				金 銭 信 託 の 取 引 状 況		先 物 取 引 状 況				損 益 の 状 況		
買		売		買 付 等	売 付 等	買 建		売 建		運 用 損 益	信 託 報 酬	収 益 分 配 金
公 社 債	そ の 他 有 価 証 券	公 社 債	そ の 他 有 価 証 券	金 銭 信 託	金 銭 信 託	新 買 付 額	決 済 額	新 売 付 額	決 済 額			
百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	千円	千円	千円
—	—	—	—	580,288 <580,288>	580,288 <580,288>	—	—	—	—	—	—	—

*金銭信託の取引状況の<>内は利害関係人との取引金額。

*利害関係人とは投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村信託銀行です。

4. 組入資産の明細

2017年5月31日現在、有価証券等の組入れはございません。

5. 1万円当たりの費用明細

(自2017年4月28日至2017年5月31日)

該当事項はございません。

6. 投資信託財産運用総括表

信託期間	投資信託契約締結日	2001年11月22日		投資信託契約終了時の状況	
	投資信託契約終了日	2017年5月31日		資産総額	2,010,000円
区分	投資信託契約締結当初	投資信託契約終了時	差引増減または追加信託	負債総額	0円
				純資産総額	2,010,000円
受益権口数	7,000,000,000口	2,010,000口	△6,997,990,000口	受益権口数	2,010,000口
元本額	7,000,000,000円	2,010,000円	△6,997,990,000円	1万円当たり償還金	10,000円00銭

毎作成期間末の状況

作成期	元本額	純資産総額	基準価額	1万円当たり分配金	
				金額	分配率
'07年4月27日～'07年10月30日	21,348,699,967円	21,348,701,243円	10,000円	24.258円	0.24258%
'07年10月31日～'08年4月29日	23,877,892,293	23,877,894,187	10,000	25.065	0.25065
'08年4月30日～'08年10月30日	24,107,026,938	24,107,028,422	10,000	24.684	0.24684
'08年10月31日～'09年4月29日	27,285,372,691	27,285,374,123	10,000	19.181	0.19181
'09年4月30日～'09年10月29日	28,343,615,159	28,343,616,186	10,000	8.520	0.08520
'09年10月30日～'10年4月29日	30,133,340,547	30,133,341,564	10,000	5.972	0.05972
'10年4月30日～'10年10月28日	31,953,803,642	31,953,805,098	10,000	5.090	0.05090
'10年10月29日～'11年4月27日	35,522,185,333	35,522,186,331	10,000	4.803	0.04803
'11年4月28日～'11年10月30日	38,797,142,065	38,797,145,349	10,000	5.344	0.05344
'11年10月31日～'12年4月26日	41,112,179,681	41,112,182,854	10,000	4.879	0.04879
'12年4月27日～'12年10月30日	42,659,340,482	42,659,341,617	10,000	4.556	0.04556
'12年10月31日～'13年4月29日	45,668,839,076	45,668,842,745	10,000	4.004	0.04004
'13年4月30日～'13年10月30日	49,385,310,495	49,385,314,389	10,000	3.679	0.03679
'13年10月31日～'14年4月29日	53,766,358,427	53,766,360,707	10,000	3.223	0.03223
'14年4月30日～'14年10月30日	59,802,250,806	59,802,254,555	10,000	2.883	0.02883
'14年10月31日～'15年4月29日	65,458,081,310	65,458,082,730	10,000	2.244	0.02244
'15年4月30日～'15年10月29日	66,335,588,948	66,335,590,249	10,000	1.810	0.01810
'15年10月30日～'16年4月27日	67,348,967,416	67,348,973,212	10,000	1.350	0.01350
'16年4月28日～'16年10月30日	66,903,044,055	66,903,047,507	10,000	0.087	0.00087
'16年10月31日～'17年4月27日	50,806,147,857	50,806,147,857	10,000	0.001	0.00001

7. 償還金のお知らせ

1万円当たり償還金（税込み）	10,000円00銭
----------------	------------